

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社オプト

【英訳名】 O P T , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鉢嶺 登

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町6番

【電話番号】 03 - 5745 - 3611

【事務連絡者氏名】 取締役 石橋 宜忠

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町6番

【電話番号】 03 - 5745 - 3611

【事務連絡者氏名】 取締役 石橋 宜忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高 (千円)	16,085,646	19,003,356	62,260,552
経常利益 (千円)	483,746	320,483	1,294,971
四半期(当期)純利益 (千円)	288,446	355,605	600,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,283	388,303	421,645
純資産額 (千円)	18,442,289	18,774,260	18,538,786
総資産額 (千円)	29,565,057	34,457,100	30,784,993
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,934.03	2,416.98	4,031.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,933.89	2,387.74	3,941.21
自己資本比率 (%)	59.3	51.5	57.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第18期四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について重要な変更はありません。

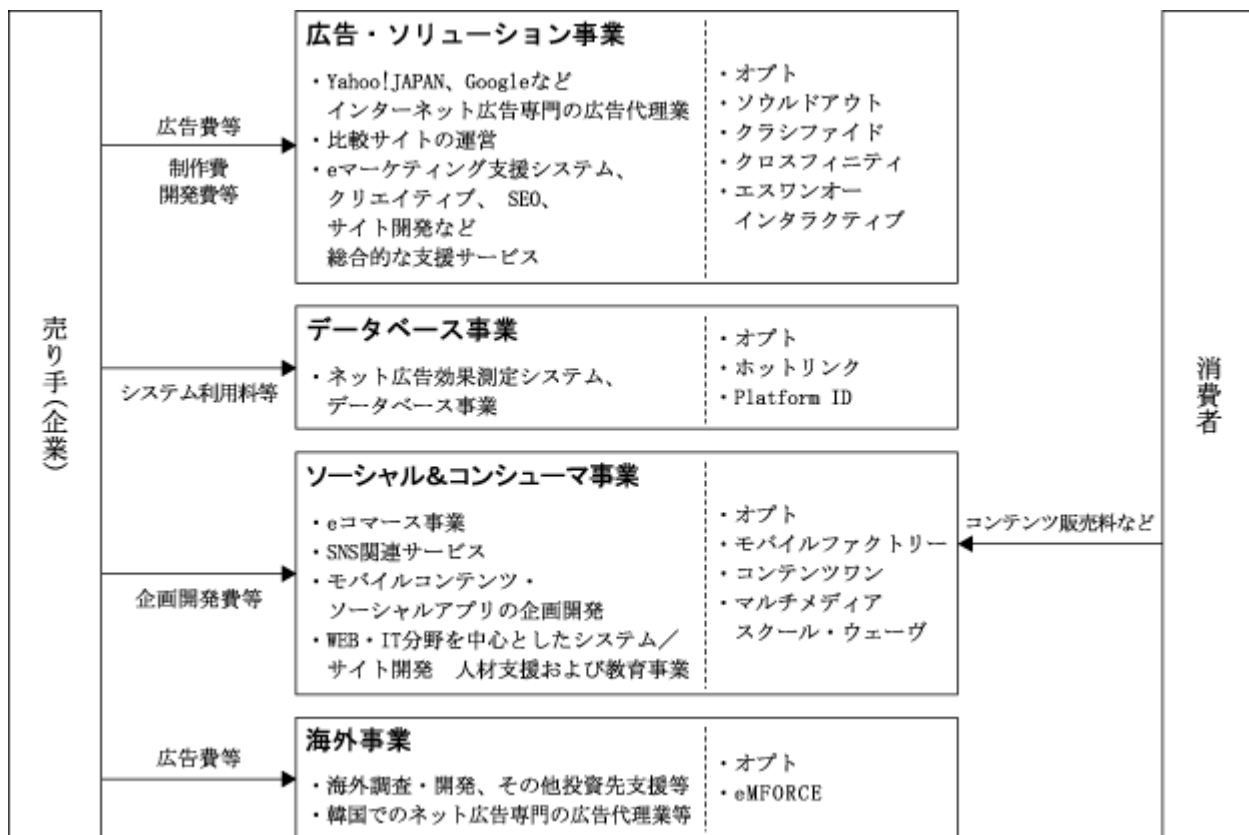
また、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（広告・ソリューション事業）

当第1四半期会計期間において、エスワンオーインタラクティブにつきましては重要性が増したことから連結子会社にしております。

（ソーシャル&コンシューマ事業）

当第1四半期会計期間において、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブにつきましては株式を取得したことにより、株式会社コンテンツワンにつきましては重要性が増したことから連結子会社にしております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告の市場規模は、スマートフォンやソーシャルメディアの普及が一層進んだことなどから、平成23年には8,062億円となり、広告媒体としてはTVに次ぐ規模となりました（株式会社電通発表）。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、19,003百万円（前年同期間比18.1%増）となりました。営業利益314百万円（前年同期間比20.9%減）となり、経常利益320百万円（前年同期間比33.7%減）、四半期純利益355百万円（前年同期間比23.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、コンシューマ事業をソーシャル&コンシューマ事業に名称変更しております。

広告・ソリューション事業

当事業においては、インターネット広告販売及び、広告制作、ウェブサイト開発、SEOサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。

連結子会社の株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報のクラシファイド広告の取り扱い、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOサービス、株式会社エスワンオーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、単体のスマートフォンの取り扱いの拡大をはじめとするインターネット広告販売の拡大、株式会社クラシファイドのマンションデベロッパーやハウスメーカー向けのクラシファイド広告、ソウルドアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けのインターネット広告の取り扱いが拡大しました。単体とクロスフィニティ株式会社においては、ソリューションの取り扱いも堅調に推移しました。また、株式会社エスワンオーインタラクティブが連結子会社に加わりました。以上の結果、当事業の売上高は17,727百万円（前年同期間15,396百万円、15.1%増）、営業利益465百万円（前年同期間381百万円、22.0%増）となりました。

データベース事業

当事業においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発を行っております。また、連結子会社の株式会社ホットリンクがソーシャルメディアマーケティングを支援するソリューションの提供、株式会社Platform IDが、オーディエンスタargeting広告配信ツール「Xrost（クロスト）」シリーズの開発販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、単体のデータ分析事業の収益化、株式会社ホットリンク及び株式会社Platform IDの業績が堅調に推移したことにより、当事業の売上高は636百万円（前年同期間354百万円、79.5%増）、営業利益56百万円（前年同期間25百万円、118.5%増）となりました。

ソーシャル&コンシューマ事業

当事業においては、ソーシャルマーケティング支援及び消費者の購買支援を行っております。また、連結子会社の株式会社モバイルファクトリーが、ゲームアプリの企画開発及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、株式会社コンテンツワンが、Webアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT - Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社モバイルファクトリーの業績が堅調に推移し、株式会社コンテンツワン及び株式会社マルチメディアスクール・ウェーブが連結子会社に加わりました。一方、単体においては引き続き積極的な投資を行いました。以上の結果、当事業の売上高は511百万円（前年同期間210百万円、142.5%増）、営業損失162百万円（前年同期間4百万円の営業利益）となりました。

海外事業

当事業においては、海外調査・開発、その他投資先支援を行っております。また韓国のeMFORCE Inc.（エムフォース）がインターネット広告サービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、単体での海外調査・開発費用が増加したものの韓国でのeMFORCE Inc.の業績が堅調に推移し、当事業の売上高は201百万円（前年同期間154百万円、30.2%増）、営業損失43百万円（前年同期間15百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて3,672百万円増加し、34,457百万円になりました。

これは主に、「現金及び預金」が2,563百万円、「受取手形及び売掛金」が1,777百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて3,436百万円増加し、15,682百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が2,197百万円、「短期借入金」が700百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて235百万円増加し、18,774百万円となりました。

これは主に、「利益剰余金」が198百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、3,648千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

(5)主要な設備

当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、本社移転に伴う有形固定資産の取得354,191千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	433,152
計	433,152

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,328	149,328	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であり、単元株制度は採用 していません。
計	149,328	149,328		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	149,328	-	7,595,514	-	6,807,014

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成24年3月31日現在）

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式147,128	147,128	
単元未満株式			
発行済株式総数	149,328		
総株主の議決権		147,128	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。
また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オプト	東京都千代田区四番町6番	2,200		2,200	1.47
計		2,200		2,200	1.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,260,411	13,824,010
受取手形及び売掛金	10,284,881	12,062,844
有価証券	1,000,000	500,000
たな卸資産	595	10,108
その他	1,171,089	1,154,089
貸倒引当金	228,301	218,678
流動資産合計	23,488,676	27,332,374
固定資産		
有形固定資産	425,304	785,686
無形固定資産		
のれん	57,295	136,887
その他	755,064	832,248
無形固定資産合計	812,359	969,136
投資その他の資産		
投資有価証券	5,062,084	4,136,888
その他	1,056,920	1,292,918
貸倒引当金	60,352	59,904
投資その他の資産合計	6,058,652	5,369,902
固定資産合計	7,296,317	7,124,725
資産合計	30,784,993	34,457,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,103,994	12,301,596
短期借入金	-	700,000
未払法人税等	461,791	55,830
製品保証引当金	12	11
賞与引当金	186,276	135,112
資産除去債務	126,069	-
その他	1,267,743	2,089,723
流動負債合計	12,145,887	15,282,274
固定負債		
長期借入金	33,776	32,528
退職給付引当金	48,504	70,321
資産除去債務	8,936	211,330
その他	9,102	86,384
固定負債合計	100,319	400,564
負債合計	12,246,207	15,682,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,514	7,595,514
資本剰余金	7,689,885	7,689,885
利益剰余金	2,353,582	2,552,372
自己株式	217,646	217,646
株主資本合計	17,421,335	17,620,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,729	162,833
為替換算調整勘定	79,378	53,804
その他の包括利益累計額合計	112,351	109,028
新株予約権	67,481	67,481
少数株主持分	937,617	977,625
純資産合計	18,538,786	18,774,260
負債純資産合計	30,784,993	34,457,100

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	16,085,646	19,003,356
売上原価	14,017,428	16,448,035
売上総利益	2,068,217	2,555,320
販売費及び一般管理費	1,671,144	2,241,143
営業利益	397,073	314,177
営業外収益		
受取利息	27,154	18,211
受取配当金	512	576
投資事業組合運用益	67,078	12,463
その他	1,281	5,077
営業外収益合計	96,026	36,329
営業外費用		
支払利息	340	684
貸倒引当金繰入額	5,680	-
持分法による投資損失	2,473	27,931
その他	860	1,406
営業外費用合計	9,354	30,022
経常利益	483,746	320,483
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,128	-
投資有価証券売却益	20,491	45,643
負ののれん発生益	-	128,421
その他	1,477	-
特別利益合計	28,097	174,064
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,518	-
投資有価証券評価損	38,147	16,892
本社移転費用	-	66,592
その他	2,737	-
特別損失合計	72,403	83,484
税金等調整前四半期純利益	439,440	411,063
法人税、住民税及び事業税	128,635	44,059
法人税等調整額	11,080	23,528
法人税等合計	117,555	20,531
少数株主損益調整前四半期純利益	321,885	390,532
少数株主利益	33,438	34,926
四半期純利益	288,446	355,605

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	321,885	390,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250,049	28,897
為替換算調整勘定	7,447	8,245
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18,422
その他の包括利益合計	242,602	2,228
四半期包括利益	79,283	388,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,988	352,282
少数株主に係る四半期包括利益	34,295	36,020

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	株式会社マルチメディアスクールウェーブにつきましては株式を取得したことにより、株式会社コンテンツワン、株式会社エスワンオーインタラクティブにつきましては重要性が増したため連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	10社

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	103,338千円	163,178千円
のれんの償却額	6,756千円	10,043千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	148,116	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	176,553	1,200	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リユーション 事業	データベース 事業	ソーシャル& コンシューマ 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客へ の売上高	15,396,888	323,488	210,865	154,404	16,085,646		16,085,646
セグメント 間の内部売上 高又は振替高		31,108			31,108	31,108	
計	15,396,888	354,597	210,865	154,404	16,116,755	31,108	16,085,646
セグメント利 益又は損失 ()	381,613	25,824	4,576	15,120	396,893	180	397,073

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額180千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額に重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リユーション 事業	データベース 事業	ソーシャル& コンシューマ 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客へ の売上高	17,719,442	583,032	499,821	201,059	19,003,356		19,003,356
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	7,587	53,501	11,422	-	72,510	72,510	
計	17,727,030	636,533	511,244	201,059	19,075,867	72,510	19,003,356
セグメント利 益又は損失 ()	465,427	56,426	162,247	43,519	316,087	1,910	314,177

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,910千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、当社の意思決定プロセスを見直し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、コンシューマ事業をソーシャル&コンシューマ事業に名称変更しております。

変更後の報告セグメントに基づいた前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は「前第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）」に記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額に重要な変動）

「広告・ソリューション事業」において、株式会社エスワンオーインタラクティブを連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において89,635千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「ソーシャル&コンシューマ事業」において、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において128,421千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,934円03銭	2,416円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	288,446	355,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	288,446	355,605
普通株式の期中平均株式数(株)	149,143	147,128
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,933円89銭	2,387円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		4,301
普通株式増加数(株)	11	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

株式会社オプト
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプト及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。